

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 三谷セキサン株式会社

コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 進治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 増山 憲一

TEL 0776-20-3333

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月17日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	21,812	△28.0	1,318	△19.9	1,372	△18.5	758	△12.9
21年3月期第2四半期	30,276	—	1,645	—	1,683	—	871	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	36.69	—
21年3月期第2四半期	41.79	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	37,381		22,926		58.6	1,060.51
21年3月期	42,763		21,873		48.9	1,012.58

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,920百万円 21年3月期 20,929百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	5.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△20.6	2,500	△25.2	2,520	△24.7	1,300	△26.9	62.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	24,986,599株	21年3月期	24,986,599株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	4,317,092株	21年3月期	4,316,711株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	20,669,715株	21年3月期第2四半期	20,842,764株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に改善の動きがみられたものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な抑制等大変厳しい経営環境が継続いたしました。当社におきましても販売数量が大幅に減少し、激しい受注競争により販売価格が低下致しました。その結果、売上高は218億12百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。また、営業利益につきましては、13億18百万円（前年同四半期比19.9%減）、経常利益は13億72百万円（同18.5%減）、四半期純利益は7億58百万円（同12.9%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販に努めました。また、環境製品につきましては、需要が減少する厳しい経営環境下において、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、107億12百万円となり、営業利益は、11億7百万円となりました。

## ② 工事関連事業部門

工事部門につきましては、当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底致しました。その結果、当部門の売上高は、70億91百万円となり、営業損失は、21百万円となりました。

## ③ その他の事業部門

その他の事業部門につきましては、前年同四半期と大きな変化はなく、売上高は、40億7百万円となり、営業利益は、6億53百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億81百万円減少し、373億81百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ64億34百万円減少し、144億55百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円増加し、229億26百万円となりました。四半期純利益7億58百万円による利益剰余金の増加、評価・換算差額等の増加が主な要因であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当業界は、急激な景気悪化に伴う公共投資の縮減、民間建設投資の著しい抑制等により、価格競争の激化が予想され、利益率の低下等引き続き厳しい経営環境が見込まれます。このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、平成22年3月期の業績予想につきましては、売上高470億円、営業利益25億円、経常利益25億20百万円、当期純利益13億円となる見込みであります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,878	5,765
受取手形及び売掛金	13,085	19,022
商品及び製品	1,755	2,098
仕掛品	116	59
原材料及び貯蔵品	503	551
その他	705	800
貸倒引当金	△867	△974
流動資産合計	22,177	27,321
固定資産		
有形固定資産	10,914	11,335
土地	4,296	4,296
その他	6,618	7,038
無形固定資産	168	165
投資その他の資産	4,121	3,940
その他	4,296	4,336
貸倒引当金	△175	△396
固定資産合計	15,204	15,441
資産合計	37,381	42,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,000	12,828
短期借入金	369	469
未払法人税等	299	814
その他	2,798	3,408
流動負債合計	12,469	17,521
固定負債		
長期借入金	28	88
退職給付引当金	595	588
役員退職慰労引当金	448	1,939
その他	912	752
固定負債合計	1,985	3,368
負債合計	14,455	20,890

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	18,965	18,331
自己株式	△1,359	△1,359
株主資本合計	21,596	20,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323	△32
評価・換算差額等合計	323	△32
少数株主持分	1,006	943
純資産合計	22,926	21,873
負債純資産合計	37,381	42,763

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,276	21,812
売上原価	24,868	17,769
売上総利益	5,407	4,042
販売費及び一般管理費	3,761	2,723
営業利益	1,645	1,318
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	41	33
その他	64	50
営業外収益合計	107	84
営業外費用		
支払利息	4	7
その他	64	23
営業外費用合計	69	30
経常利益	1,683	1,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	108
退職給付引当金戻入額	2	115
その他	—	0
特別利益合計	16	224
特別損失		
固定資産除売却損	36	6
その他	11	13
特別損失合計	48	20
税金等調整前四半期純利益	1,652	1,577
法人税、住民税及び事業税	947	328
法人税等調整額	△208	419
法人税等合計	739	748
少数株主利益	42	70
四半期純利益	871	758

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,652	1,577
減価償却費	895	838
のれん償却額	17	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	755	△327
受取利息及び受取配当金	△42	△34
支払利息	4	7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△154	6,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	333
仕入債務の増減額 (△は減少)	271	△4,116
その他	392	△1,655
小計	3,765	2,851
利息及び配当金の受取額	42	34
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△1,177	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,626	2,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,054	△492
有形固定資産の売却による収入	38	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10	—
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△43	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△571	△80
長期借入金の返済による支出	△143	△79
自己株式の取得による支出	△136	△0
配当金の支払額	△125	△124
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△95	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476	1,113
現金及び現金同等物の期首残高	4,363	5,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,839	6,878

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,820	11,340	4,115	30,276	—	30,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	1,681	1,708	(1,708)	—
計	14,848	11,340	5,796	31,985	(1,708)	30,276
営業利益	2,139	279	322	2,742	(1,096)	1,645

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット、建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他の事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,712	7,091	4,007	21,812	—	21,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	1,455	1,474	(1,474)	—
計	10,731	7,091	5,463	23,286	(1,474)	21,812
営業利益 (又は営業損失)	1,107	△21	653	1,739	(420)	1,318

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット、建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他の事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連



【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。